

**【議題】 社会潮流テーマ別検討⑤「家族の未来、住まいの未来」**

**(日本人の家族像は未だに核家族が中心)**

- ・ 夫は外で働き、妻が家庭を守るという性別役割分業に基づいた典型的な核家族世帯がメインストリームであり続け、その外側で家族の多様化が進んでいるのが、日本の現状である。

**(個人化と家族化の同時進行)**

- ・ 現在の日本では、単身者、未婚者が増える「個人化」と、家を買う子どもを支援する親が増えるなど縦の家族関係が復活する「家族化」が同時に進んでいる。いずれも、住宅政策の前提であった「マイホームを取得する独立世帯」を減らしていくという意味では同じ働きをしている。

**(家族政策の硬直性)**

- ・ 核家族を理想とする家族政策が、今日に至るまでそのまま行われており、実際の若者の多様なライフスタイルと行政の制度がうまくかみ合っていないという齟齬が起きている。
- ・ 国も自治体も、政策的には家族化を好むバイアスがきつい。個人化が進んでいるが、単身世帯を支援する施策はほぼないし、世帯内単身者への対応が必要という視点も乏しい。

**(家族政策の理想はどこへ)**

- ・ 核家族という考え方は、戦前の家父長制とは違う社会になるという国民の希望だった。この理念によって戦後の住宅政策、都市計画は展開され、郊外の住宅団地の風景が形作られた。戦後の団地の画一性には、そこに住む人の出身、家柄、階級を問わないという意味があった。
- ・ 日本は再び出自が問われる社会になりつつあり、現在の住宅政策は、大半の人はマーケットで市場の家賃を払ってください、ごく一部の人のためだけにセーフティネットを張ります、という認識で行われている。この枠組みの中で全ての人が世帯ごとに自立を目指すのは難しい。世帯単位だけでなく、個人単位や世帯を超えた家族単位の住宅政策を考えていく必要がある。

**(やせ細る住まいのセーフティネット)**

- ・ 住宅が全部商品になると、商品に住めない人がいっぱい出て社会が不安定になるので、脱商品化住宅も供給しないとイケない。これまでその役割を主に会社と民間の家主に担わせていた。
- ・ 今進んでいるのは住宅の一層の商品化だ。新自由主義的な市場重視の政策への移行が進むほど、家族でもう一回守り合おうという力が働く。雇用が不安定な人は親が面倒をみる、住む家のない高齢者は子どもが面倒をみる。こうして市場化政策のセーフティネットを家族に負わせている。

**(持ち家社会の限界)**

- ・ 結婚して民間借家に入り、次にローンを組んで家を買って、高齢期までに払い終えるという変化をたどるのが戦後の持ち家世帯の典型だったが、そのパターンが崩れつつある。日本では持ち家がセーフティネットの役割を果たしているが、ローンを組んで家を買う人が減り、高齢期までに返済を終えて安心できるというパターンの階段の真ん中が抜けた状態になってきている。
- ・ その結果、借家が一時的な住まいではなくなっているが、その内訳は、脱商品化住宅が減り、増えているのは賃貸マンションだけ。高い家賃の住宅が増えたが、良質の住宅が増えたとは言いがたく、30㎡未満の家が未だに3分の1近くある。住宅の選択の幅はむしろ狭まっている。

### (重い家から軽い家へ)

- ・ 人々が住宅に求めるものが変わってきている。戦後から高度成長期にかけての国民は、一戸建ての家を建て、大量の物財を詰め込んだが、今の若い人には、そういう志向性はあまりない。安いマンションを買ってリノベーションを施して住む。モノは少なくてもよい。本やレコードは全部データでよい。こうしたコストをかけずに「軽く住む」という方向性が生まれている。

### (若い世代の流動性を高めるために)

- ・ 学生たちの話を聞くと、年齢によって住む場所を変えるみたいなのを何となく彼らは考えている。定住するということが自体に重きを置かない世代が多くなっていくのではないか。
- ・ 一方で、統計から明らかなのは、若い世代の引っ越しの量が減っていること。住宅コストの問題で、大企業に入る以外に動く手段がないことが、若い世代の流動性を下げる要因になっている。親の家にいる若い人が外に出るだけで様々な需要が拡大するという話もある。流動性を高めていくことは、住宅からアプローチしていく課題でもあると思う。

### (動ける人と動けない人)

- ・ 東京の突出度合いがどんどん著しくなり、一国二制度のようになっている。これを人に置き換えると、グローバルに飛び回って活躍する人たちと、地元にとどまる人たちがまったく別の世界を創り出して、互いに理解できないグループを形成しているような状況が出てきている。

### (行政に根強い固定化の発想)

- ・ 行政は暗に移動はよくないという雰囲気醸し出している。固定化の発想が日本の制度や仕組みの前提になっている。それを一度取り払って、むしろ移動を促す仕組みというか、移動したい人が移動できる選択肢がある、行政がその土俵を作っていくということが大事ではないか。

### (ライフコースの多様化に制度が追い付いていない)

- ・ 結婚年齢が分散し、年功序列、終身雇用が一般的でなくなり、年齢によって家族がこうなるという予測を立てづらくなっている。ところが住宅ローンが特にそうなのだが、社会の制度が前提としている日本人の生き方がすごく画一的なままで、結果として選択肢を狭めている。

### (出生率を上げるためになすべきことは明白)

- ・ 出生率の上昇が大目標なら、やるべきことははっきりしている。結婚の多様化を進め、アフターマティブアクションも入れて、女性の意見が様々なところで反映される社会制度を作ることだ。いろんな選択肢がある中でも、子どもを持つという選択肢が入ってくるようにする必要がある。

### (共同保育が生き物としての自然な姿)

- ・ 人類学や生物学の観点からすると、共同保育的な家族の在り方こそ普遍的で、近代の核家族的な在り方こそ少し無理があったのではないかということに世の中が気づき始めた。

### (労働のあり方と家族のあり方は表裏一体)

- ・ 年を取って夫婦だけになってから急に家族をやれと言われても無理という話がある。家族機能のあり方は、日本の長時間労働の問題とセットで考えるべきだ。高齢期の家族生活のあり方は、若いときにどういう暮らしをしていたのかにかかっている。

(以上)